

(第2表)

主要産品の主輸出国の
輸出金額・数量・価格の動向

	1961年		1962年			
	3/4	4/4	1/4	2/4	3/4	4/4
金額 す ず (マラヤ)	マラヤ・ドル 117	103	118	125	109	96
数量	160	136	158	168	153	138
価格	128	130	129	125	116	116
金額 ゴ ム (マラヤ)	マラヤ・ドル 376	340	341	310	301	342
数量	125	120	120	111	114	122
価格	106	99	101	96	93	100
金額 コ プ ラ (フィリピン)	米ドル 44.5	32.1	24.1	36.7	55.2	48.4
数量	119	85	62	95	142	121
価格	100	103	109	127	127	134
金額 ジュート (パキスタン)	ルピー 170	326	222	134	143	276
数量	54	123	90	55	61	121
価格	149	126	118	117	112	108
金額 綿 花 (パキスタン)	ルピー 15	13	42	53	61	31
数量	22	23	74	85	106	50
価格	115	99	95	105	96	103
金額 茶 (インド)	ルピー 400	437	247	140	417	436
数量	108	131	76	46	121	127
価格	108	97	95	90	100	100
金額 砂 糖 (フィリピン)	米ドル 18.4	17.5	46.8	42.9	9.7	22.5
数量	58	60	151	137	31	40
価格	140	138	157	179	180	184

(注) 1. 金額は百万単位。
2. 数量、価格は1958年=100。

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

春季到来、経済諸指標の好転目立つ

異例の厳冬を終わって恒例の春季経済活動上昇期を迎えた米国経済は、折からの新聞スト解決の朗報もあって次第に明るさを取り戻している。しかし、この明るさのなかにはなお一時的な要因の影響とみられる面もあり、さらに4月にはいって鉄鋼価格引上げという波紋が投げられるなど、当面の経済動向は引き続き注視を要するものがある。

ビジネス・センチメントの好転を最も敏感に反映しているのは株式市場で、ダウ工業株30種平均は3月初めの660ドル見当から漸騰、4月5日に702.43ドルと1年ぶりに700ドルの大台を回復、4月半ばには710～711ドルの線に達した。上伸の要因としては、4月3日に公表された証券取引委員会の証券市場に関する特別調査報告の内容が比較的穏やかであったこと(海外経済要録参照)もあるが、何といっても3月から4月にかけて報ぜられた経済諸指標の好転によるところが大きい。

生産指数は3月120.4と最近珍らしく前月比1ポイントの上昇を示し、昨年半ば以来の119前後の線をついに抜いた。これによりさる9月の119.8という記録が久々に更新されたわけである。自動車および鉄鋼部門は引き続き好調で、とくに鉄鋼操業率は1～2月の60%台から3月にはいって70%を回復、4月初めには80%に近づくつつある。自動車生産も、前年を10%上回る売行きの好調をうけて、3月65万台のあと4月には70万台の計画が立てられており、業界の態度もともに楽観的となっている。

雇用面では、失業者が3月450万と前月より42万減少し、失業率も6.1%から5.6%へ大幅に低下した。この改善には厳寒による異常な高失業率が

是正されたという面があり、4月もさらに低下するかどうかを懸念する向きもあるが、雇用増加が年間約90万と長期的にみて妥当な増加率を示していることや、増加の範囲がサービス部門のみならず製造業方面にも及びつつあることが好感されている。

小売売上げは3月207億ドル、前月比2.5億ドル増と好調を続け、購買意欲も底固いと伝えられている。とくに、3月下旬から4月初めにかけては、復活祭が昨年より1週間繰り上った関係もあり、前年比6～8%の増加を示した。

目先の問題点、鉄鋼と自動車

これら諸指標の好転は、このところ目立ってきた設備投資の増勢や法人利潤の増大傾向とあいまって当面の景気見通しを明るくしており、第1四半期の国民総生産が5,700億ドルを上回ったとの推測も現われている。経済諮問委員会ヘラー議長は、こうした動きが本年の総生産5,780億ドルとする政府の見通しにそった動きであると述べているが、これをうけて、従来一部にみられた本年軽度の調整不可避といった悲観的予測は次第に影をひそめている。

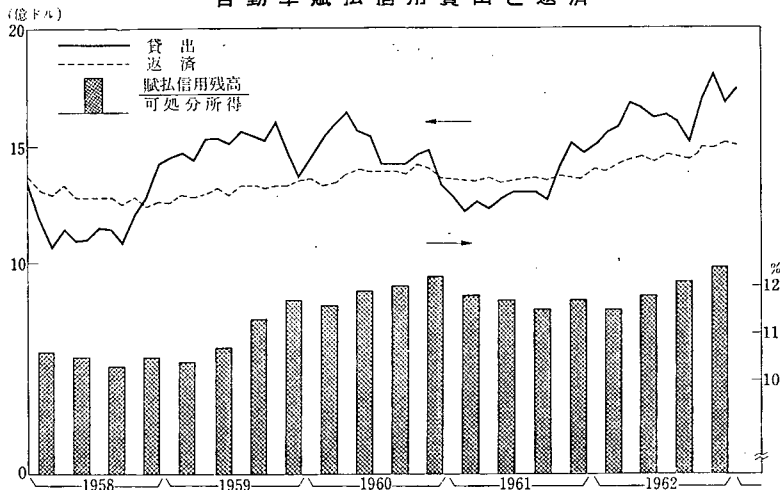
しかし、一方で景気の底流にはなおいくつかの注目すべき問題点があることも否定できない。たとえば、鉄鋼生産の急伸は、すでに指摘されているようにスト見越しの在庫蓄積という一時的要因によるところが多く、これがまた耐久財製造業受注の好調の一因ともなっている。現在のところこの種の在庫は5月半ばごろには昨年並みの5、6百万トンに達するとみられ、スト見込みのいかんでは昨年同様これがその後の生産ペースを乱すことも十分考えられる。

これに加え、4月9日、鉄鋼生産全米第11位のホイーリング社が建値引上げの口火を切り、以降18日までにUSスチールを合

む大手筋のほとんどが、一部製品(生産の約30～50%)につき4～10ドルの値上げを実施して、全経済に新たな波紋を投げている。ケネディ大統領は11日、「全面的価格引上げ」に強く反対であるが、「部分的な価格調整」は全般的な安定と矛盾しないと声明、こえて19日の新聞編集者との会合では一連の値上げにインフレ再燃のおそれはないとの判断を明らかにした。今回の値上げにはかねがね各社が主張してきたコスト上昇のほか、最近の需要増加と市況好転が重要な背景となっているが、さらに、大統領の態度が強硬に値上げを抑えようとした昨年に比べかなりの柔軟さを示したことも、各社の値上げ追従と無縁ではなかったように思われる。しかしいずれにしても、鉄鋼需給自体が現在基調的には供給過剰ぎみであるため、新価格を多少とも長期にわたって維持できるかどうか問題もあろうし、またそれが他の分野に波及する場合、経済成長と国際収支という両課題の達成に好ましくないことはいうまでもない。当面の問題としても5月以降に予想される製鋼労組との賃金改訂交渉に対し、この値上げが及ぼす影響は少なくないであろう。

自動車部門では、高水準の売上げと消費者信用との関係が注目されている。昨年来の自動車販売の好調には、所得の増加、景気の先行きに対する信頼などのほかに、金融緩和に助けられた消費者

自動車賦払信用貸出と返済



信用増加の影響を見のがすことはできない。賦払信用残高は昨年47億ドル増加したが、これは1959年の56億ドル増、1955年の53億ドル増につぐ大きさであり、本年にはいっても季節調整済で1～2月計9.4億ドル増(前年同期比70%増)と増勢を続けている。ところで、賦払信用残高の可処分個人所得に対する比率は昨年初の11.5%から年末の12.4%へと近年になく上昇しており、また信用条件もたとえば返済期間が従来の36ヵ月からさらに延びて42～48ヵ月ものも散見されるといわれ、信用残高増加の余地が今後どれほど残されているかに関心が寄せられている。ちなみに、自動車信用は別図のように近年増加2年、減少1年のサイクルを示しており、現在の増勢はすでに1年半を経過しているため、この点からも今後の賦払信用の動向が注目されよう。

長期国債の競争入札、第2回目も成功

金融市場は引き続き年初来のやや締めまりぎみの基調に推移している。財務省証券発行利回りは2月末から3月半ばにかけて2.8%台に小戻したが、以降再び2.9%をわずかに上回る水準に復し、自由準備もこの間2.5～3億ドルの水準にある。国際収支の赤字懸念のほか、最近の景気諸指標の好転から、金融政策の動向には引き続き深い関心が払われており、連邦準備制度当局も時おり中・長期債の売買を折り込みキメ細かい操作を行なっている。鉄鋼価格引上げの始まった4月半ばに182日物財務省証券利回りが、昨年8月以来はじめて3%をこえる動きをみせ注目された。もっともこれには、同時に1年物財務省証券20億ドルの満期到来に25億ドルの新証券が発行されたことの影響も考えられ、政策基調の変更とみるには尚早であるかもしれない。

財務省では4月9日、競争入札方式により31年物長期債3億ドルを発行した。これはさる1月の2.5億ドル発行に次ぐ第2回目の入札発行であったが、結局ほぼ前回同様のメンバーからなるC. J. デバイン、サロモン・ブラザーズ、チェース・マンハッタン、FNCBなど74社のシンジケート

が、表面金利4⅞%、入札価格100.55119ドル(発行者利回り4.093145%)で前回に続き全額の割当てを受けた。次位のファースト・ボストンらのグループの付した利回りは4.095344%、第3位のモルガン・ギヤランティらのグループのそれは4.101936%できわめて接近しており、財務省ではこの成果に満足の意を表明している。この方式の特徴は、最高の入札価格を付したものが全発行額の割当てを獲得する点にあり、財務省が一方的に条件を定めて売り出す通例の方式に比し発行の成功率が高いといわれる(調査月報37年10月号参照)。今回の発行では発表から入札までの期間が、前回の約4ヵ月から3週間足らずへと大幅に短縮されたが、この方式には発行総額をさらに引き上げるなどの課題が今後に残されている。なお、この国債は一般投資家には100.75ドル(利回り4.08%)で売り出される。

欧州諸国

◇ E E C

6ヵ国協調の気運よみがえる

EEC理事会の運営は1月29日のブリュッセル交渉の挫折以来ほとんど麻痺状態に陥り、共通農業政策に関する諸問題、流通税など6ヵ国租税制度の調整、エネルギー・運輸などの共通政策の決定、アフリカ18ヵ国との新連合協定の批准、関税一括引下げ交渉に臨むEECの基本的態度など今後のEEC発展にとり不可欠な重要案件の審議がほとんど停滞状態に陥っていた。4月の理事会では、こうした麻痺状態からすみやかに脱却するため懸案事項を一括解決しようというシュレーダー西ドイツ外相の提案(解決の具体的方法は5月の理事会までに常駐代表会議で決定)が全会一致で承認され、EECの協調体制がようやくよみがえってきた観がある。

ケネディ・ラウンドに臨むEECの態度

また前記理事会は既定方針どおり7月1日に域内関税をさらに10%(累計60%)引き下げること、および対外共通関税の第2次接近措置(接近

率30%、累計60%)の実施を確認した。この場合とくに注目すべき点は共通関税の第2次接近は第1次接近措置と同様ローマ条約の定める共通関税率よりも20%低い水準に向かって行なわれることとなった点である。

EECの対外共通関税の接近目標は、ディロン交渉の開始を控えた1959年11月に、交渉の相手側がEECの引下げに見合う譲許を行なうことを条件に、あくまでも一時的(provisional)措置として平均関税率より20%低い水準に設定された。しかしながらディロン交渉の成果は予想外に小さく(注)このため一部にはEECが1959年11月に前記決定を撤回するのではないかとみる向きもあった。しかし4月の理事会では、近くケネディ・ラウンドの交渉が始まることも考慮し、共通関税水準引下げについての前記決定を1965年末まで有効とすることと決定したものである。

(注) EECとディロン交渉の成立した国は米国、英国、スイス、オーストリア、カナダ、日本、チリ、ハイチ、ニュージーランドの10か国に限られ、関税引下げ効果はEEC全体で平均5%程度と推定されている。

このように共通関税の接近目標は1965年末まで20%引き下げられることとなったが、最近現地筋の情報によると、ケネディ・ラウンドに臨むEEC側の基本的態度として次のような諸点が指摘されており、注目される。

- (1) 関税引下げの利益はすべての第3国に均てんさせるべきではない。引下げの利益はこれに見合う譲許を行なった国に対してのみ均てんさせるべきである。この場合必要ならばガットの最恵国待遇条項の特例を設けるべきである。
- (2) 同一品目につき、各国の関税率がまちまちであることは好ましくない。
- (3) 一括引下げを実施する前に、すべての従量税を撤廃しておく必要がある。
- (4) 全品目一律の同率関税引下げは実際問題として多くの困難を伴うから、品目群別に分類して一律引下げを行なう方がよい。
- (5) 関税以外の貿易保護措置についても各国の制度を調整する必要がある。たとえばバイ・ア

メリカン政策の存続は好ましくない。

閉鎖的性格の濃い委員会の穀物価格接近案

農産物の共通価格水準がどのように決められるかという問題は共通農業政策の基本的性格を決定する重要性をもっている。さる3月委員会が発表した農産物価格の第1次接近案はかかる意味から注目されるが、①次表で明らかなように引上げ率に比し引下げ率が著しく小幅であること、②世界市場価格よりも相当高い水準に向かって価格接近が行なわれる懸念が濃厚であるなど、かなり閉鎖的性格が強いものとみられる。また同案はイタリアやベネルックスに対してはかなり厳格な価格引下げを求めているが、これに対し西ドイツに対しては相当甘い内容となっている。このように委員会案はかなり保護主義的色彩の強いものであるが、それに対してさえ、西ドイツは農民所得を減退させるものとして強い不満の意を表明している。EECの農産物価格がどのような方向に決められるかという問題は、今後の世界貿易の発展にもきわめて大きな影響を与えるとみられるが、いづれにしろ現在のところ共通農業政策が相当閉鎖的方向に向かって進みつつある点は十分注意を要

農産物の共通価格接近についてのEEC委員会案

(単位1トン・Dマルク)

		大 麦	小 麦	ライ麦	とうもろこし
西 ド イ ツ	1962/63	412 (-2.9)	475.50 (-1.6)	432.50 (-5.7)	
	1963/64	400	468	408	
ルクセンブルグ	1962/63	347.20 (0)	468 (-5.0)	438 (-8.1)	
	1963/64	347.20	444.40	402.75	
ベ ル ギ ー	1962/63	347.20 (0)	410.40 (-1.0)	327.20 (+4.0)	
	1963/64	347.20	406.22	340.25	
オ ラ ン ダ	1962/63	316.57 (+5.3)	367.96 (+6.0)	277.90 (+17.5)	
	1963/64	333.33	390.05	326.66	
フ ラ ン ス	1962/63	315.90 (+6.7)	388.73 (0)	316.38 (+4.4)	348.79 (-1.4)
	1963/64	337.14	388.73	330.39	343.84
イ タ リ ア	1962/63	265.60 (+9.9)	441.60 (-4.0)		262.40 (+9.1)
	1963/64	292	424		286.16

カッコ内は引上げ(+) 下げ(-)率

する問題と思われる。

◇ 英 国

欧米中央銀行のボンド支持

3月末金・外貨準備は1,005百万ポンド(2,814百万ドル)と前月比6百万ポンド増加したが、この計数にはモードリング蔵相が、4月3日議会における財政演説で明らかにした欧米主要国中央銀行からのボンド支持のための資金援助(2月50百万ドル、3月200百万ドル)が含まれている。援助内訳など詳細は不明であるが、一般に1961年春のバーゼル協定方式によるものと推測され、スイス、西ドイツ、フランス、イタリア、ベルギーなどのほか、今回は新たに米国も参加しているとみられる(スイスは2月中50百万ドルの米国TBを英蘭銀行に預託)。

このように多額の援助を必要としたのは、E.M.A協定改定やボンド切下げ論の盛行を契機にボンドに対する不安人気が強まり、3月中一部中央銀行(スペイン、スカンジナビア諸国)のボンド資金引揚げのほか、リーズアンドラッグズの投機が生じたためである。この結果ボンド為替相場は3月にはいり急速に軟化し、同11日には1年半ぶりに対ドル2.7996ドルとパリティを割った。ただしそれ以後上記諸中央銀行の支援を受けた英蘭銀行の積極的な買いさえ操作の結果もあって、ほぼパリティを維持しており、また4月3日発表の新年度予算(要録参照)が経済拡大とボンド安定の双方の達成をうたっていることが好感されて、当面直先とも相場は安定を取り戻している。しかし英国経済が本格的立ち直りをみせるまでは、今後も折にふれてこうした動揺が繰り返されることが予想される。

二重金利制度の発動

英蘭銀行は3月19日、本年1月3日公定歩合引下げと同時に導入した二重金利制度(extra penal rate)を発動し、公定歩合を0.5%上回る金利(4.5%)による割引商社に対する貸出を実施した。これは前述のボンド動向とも関連して、国内的に

は低金利を維持しつつ、対外的にTBレート引上げを通じて英国からの短資流出を防ごうとするものであり、実際同週のTB(3ヵ月もの)入札レートは前週の3.4%から3.78%へと上昇し、一応所期の効果をあげた。ただし、同行は次週以後本制度の適用を見合わせ従前どおり公定歩合による貸出に復している(4月上旬のTB入札レートは依然3.7%台を維持)。

このように二重金利の適用がごく短い期間に終わったのは、①市中金利(ロンドン手形交換所加盟銀行間の協定により公定歩合にリンクしており、現在通知預金金利は2%)とTB金利との較差拡大の措置を長期間継続することは金利体系に種々の悪影響を及ぼす、②4月からの新年度予算実施にあたり、TB発行高の増加によって入札金利は自然に上昇を予想される、などの理由によるものとみられ、二重金利を効果あらしめるにはできるだけ時期を選びかつ弾力的に運用するべきであるとする英蘭銀行の意向によるものと考えられる。今回の例からみてもそのTBレート引上げ効果は多分に心理的要因を含んでおり、また今後TB入札競争の激化などの事態も予想されるので、二重金利の運用は技術的にもかなりむずかしく、それだけ当局としては慎重な態度で臨むものとみられる。

銀行の流動比率低下傾向顕著

国内経済活動は厳寒期を過ぎて建築活動などにいくぶん回復のきざしをみせてはいるが依然停滞の域を出ていない。ただこのなかにあってロンドン手形交換所加盟銀行11行の貸出は、3月中旬に終わる1ヵ月間に105百万ポンドと2月(186百万ポンド増加)に引き続き急増して注目されている。しかしこれは必ずしも景況好転を意味するものとはいいがたく、その原因は主として①企業の流動性低下を反映した納税資金の銀行依存急増、②ボンド不安と関連した英国輸入業者の期日前支払の増加、③地方団体の期末資金需要増大、などに求められる。

しかし、こうした貸出増大の結果、加盟銀行の

総預金に対する流動資産比率は著しく低下して2月の34.6%から3月は30.5%になり、とくにLloyds, National, National Provincial の3行はそれぞれ29.3%、28.6%、29.7%と英蘭銀行の指導による最低流動比率30%を維持するという従来の慣行を破ることとなった。これに対し英蘭銀行は1959年、61年に先例のある一時的金融逼迫に際しての特例としてこれを容認する態度をとっている。なおこの問題については、従来ロンドン手形交換所加盟銀行にのみこのようなきびしい規制が課せられてきたことが市中銀行の他の金融機関に対するシェアを縮小させ、あるいは英国経済の拡大を抑制する一因として作用したという主張もかなり有力となっており、当局も今後情勢次第では最低規制比率の引下げを検討する意向とも伝えられており、成行きが注目される。

◇ 西 ド イ ツ

低成長とコスト・インフレに対するOECDの勧告

最近の西ドイツ経済は、成長率の低下とコスト・インフレの進行によりますます停滞の様相を強めている。すなわち2月の生産指数は259と前月に引き続いて低水準で推移しており、前年同月並みのかかる生産活動の低迷を反映して労働需給はさらに緩和している(2月中失業者401千人、前年同月比144千人増)。一方生計費を中心に物価は引き続き上昇し、この結果国際競争力の減退から2月の輸出も39.5億マルクと前月に続いて40億マルク台を割り込む低調ぶりを示している。

このほど発表されたOECDの西ドイツに関する経済報告は、現状の困難を打開するための政策を勧告している。その内容は、①短期的な視点からみた景気後退防止策として弾力的な財政・金融政策を採用すること、②長期的に高度成長力を付与するため財政支出および民間投資を積極的に行なうこと、③コスト・インフレ克服のために賃金・利潤の分配基準を適正化し、所得政策を導入する(政府、経営者、労働組合の代表から成る3者委

員会を設置し、また賃金水準の guide line を設定することなどである。これに対し西ドイツ当局はなんら見解を明らかにしていないが、すでに政府および中央銀行は物価抑制を当面の政策の中心にしておき、また建築部門など部分的過剰需要を抑制する立場を堅持しているため、OECDの勧告するとき景気後退防止に重点をおいた金融財政政策にはかなり批判的空氣が強いようである。

ブレッシング・ブンデスバンク総裁は3月11日、現在の中立的金融政策の基本方針は変更しない旨言明したが、それは現在の事態の下でコスト・インフレ解決のため金融引締めを強行すれば景気後退の犠牲を払わねばならず、また外貨の流入を促進する危険があり、一方成長促進のため緩和政策をとれば国内のインフレ処理を困難にするからであると説明している。

◇ フ ラ ンス

貿易収支の赤字基調続く

1～3月間の輸出は74億フランと前年同期を若干上回ってはいるが、輸入が82億フランの大幅増加(前年同期比17%増)を記録したため、貿易収支は昨年11月以降の赤字基調を依然脱却していない。しかも石炭、青果物などの緊急買付けに加え、耐久消費財の需要も衰えをみせていないので当面輸入は高水準を続けるものと思われる。一方輸出面では輸出総量の約50%を占めるEEC諸国の景気見通しがあまりさえないため、今後よほどの好材料が出ない限り貿易収支の好転は期待できず、本年上半期中の逆調は免れないものと予想される。

こうした貿易収支の不調にもかかわらず金・外貨準備は逐月増加(1～3月中3.8億ドル増、3月末残高3,997.5百万ドル)を続けている。これは貿易外受取の好調もさることながら、昨秋以降の短資流入に起因するところが大きい。当局はその国内流動性に及ぼす影響を重視し、このほど非居住者フラン勘定(外国通貨当局および国際機関分を除く)への付利を禁止し、これまでの静観的態度を棄てて本格的に短資の流入防止に乗り出すに至

った。

長期ストの影響と今後の対策

石炭公社をはじめとする国有企業の賃上げストは、4月にはいり政府側の大幅譲歩からあいついで解決をみている。

ストの影響を主因に3月の生産は前月比5%程度の低落となった。このところ住宅建築および公共事業支出が活発化しているが、総じて生産財需要の後退が著しく、しかもルノー公社に始まった4週間有給休暇制が各企業に広がりつつあるため、工業生産の伸びは先行きさらに鈍化する公算が強い。

今回の賃上げは物価への影響を考慮して向こう1年間に段階的に実施することとなっているが、賃上げ率が大きく(例、石炭公社は年間12.5%)しかも組合要求をほとんど全面的に呑んで妥結しただけに、これが民間企業に波及する恐れは十分あり、賃金ひいては物価の上昇傾向は当分避けられないという勢にある。

政府はかかる情勢に対処するため、インフレを阻止し経済の安定をはかることをもって当面の経済政策の基本としている。金融面では、前記短資流入規制と平行して、フランス銀行総裁に対し特別準備率の引上げ権限を拡大(35%→38%)して今後の事態に対処しうる体制を整えた。他方、物価対策としては、前月に引き続いて物価抑制を目的に農産品の輸入促進策を一段と強化するとともに、牛乳価格の釘付け、鉄道料金の据置き(上半期中)など生計費に直接響く面での物価抑制措置に力を入れている。フランス経済にとってこの賃金物価問題は当面最大の焦点であるだけに、今後の成行きは大いに注目すべきものがある。

◇ イタリア

1962年の国民所得と景気の現状

3月29日予算省が公表した1962年の一般経済報告によれば、同年の国民総生産は昨年央の予想(+5.5%)を若干上回る実質6%の上昇となった。この改善は、昨年第4四半期における耐久消費財を

中心とする消費需要の堅調にささえられて工業生産が前年同期比+4.5%の上昇を示したことが主因である。しかしこのGNPの上昇率自体は、ここ数年来の最低(1959～61年平均実質上昇率は7.8%)で、成長鈍化の傾向はおおえないものがある。

イタリアの1962年度国民総生産

(単位・十億リラ)

	1961年	1962年	対前年比上昇率 (%・実質)	
			1961年	1962年
総消費	15,578	17,592	6.5	6.4
民間	13,305	14,929	6.8	6.6
政府	2,273	2,663	4.9	5.3
総投資	5,394	6,116	10.4	7.7
固定資本形成	5,099	5,846	11.2	8.9
在庫増減	+ 295	+ 270	—	—
輸出(商品およびサービス)	3,871	4,336	17.6	11.6
総可処分所得	24,843	20,044	9.0	7.5
輸入(商品およびサービス)	3,760	4,389	5.0	15.2
国民総生産	21,083	23,655	7.9	6.1

かかる昨年の成長鈍化は悪天候(年初の寒冬ならびに夏の干ばつなど)の結果農業生産が低調であったこと(前年比+1.9%)、大規模ストライキ、電力産業国有化、証券配当利子課税制度の導入などがビジネスセンチメントに悪影響を及ぼし民間投資のスローダウンを招いたこと(1961年の+10.4%に対し62年は+7.7%)、ならびに物価上昇と海外景況の鈍化の結果輸出が伸び悩んだことなどが主たる原因と考えられる。しかし最近のOECD当局は、今後の民間投資について、最近の著しい賃金上昇に基づく購買力の増加(1962年の国民所得再分配における勤労者所得は前年比17%増、とくに民間工業部門では20%増に達する)がそのささえとなるであろうと予想しており、政府の拡大政策が続けられれば国有企業による高水準の投資も期待できるとして楽観している。

また最近の生産性の上昇を上回る賃金の上昇が企業利潤を圧迫し投資減退の原因となっていることについては、これまでイタリアは多量の余剰労働力によって實際上労働コストは数年間むしろ低下を続け、企業に巨額の生産利潤をもたらしてい

たのであり、最近の企業利潤の低下が今後の重大問題とはならないと判断している。

一方物価動向をみると、本年2月に終わる1年間に卸売物価は5.7%、生計指数は9.8%といずれも大幅上昇を示している。上述の輸出の伸び悩みもこの物価上昇が大きく響いているといわれている。もっとも最近発表されたOECDの見解によれば、イタリアの物価騰貴は需要圧力増大の結果ではなく、単に季節的要因および流通機構改善の遅れに基づく食料品の値上がり、サービス部門での賃金上昇の工業製品へのはね返りなどが中心であり、したがって当面賃金抑制などという需要抑制の措置も必要ではなく、輸入自由化のごとき選択的措置で十分であるとしている。この判断は、総選挙を控えた政府の見解にかなり近く、やや楽観すぎるとの批判があってイタリアでは必ずしも一般の賛同を得てはいない。最近のビジネス・サーベイでも全体の半数以上のものが今後3～4か月間にさらに5%以上の物価上昇を予想している。

なお、このビジネス・サーベイによれば、2月中の受注動向は国内・輸出とも気迷い症状を呈し、とくに輸出受注の減少を報告しているものが多い点が目立つ。ただ、3～5月の見通しについては、大勢としては総需要は強含み保合い傾向を強め、これを映じて生産水準の上昇を予測するものがふえている。

最近のビジネス・サーベイ(2月末) における景気動向

(アンケートの回答における構成比率、%)

2 月中実績	国内受注			輸出受注			生産水準		
	増加	保合	減少	増加	保合	減少	上昇	横ばい	低下
	23	55	22	11	53	36	16	66	18
3～5月の 予 想	総 需 要						生産水準		
	増 加		保 合		減 少		上昇	横ばい	低下
	27		64		9		31	61	8

貿易収支の悪化と国際収支黒字幅の減少

1962年後半以降、輸入の大幅増加(9～12月中前年同期比+23.5%)に比し、輸出増加率の低下

(同上、+3%)がにわかに問題化してきたが、この傾向は本年にはいってなお続き、1月中だけで2億ドル近い入超を示した。前記のとおり、国内の消費購買力の著増に加えて、政府の物価対策としての輸入自由化(おもに食料品を中心)が輸入を著増せしめた反面、輸出が国内物価の騰貴を反映して伸び悩んだことが主因である。地域別にみれば、対EEC貿易の占めるウェイトが輸出、輸入とも漸次高まっており(1959年の27%から63年1月34%)今後ますますEECの景気情勢の影響を強く受ける貿易構造となりつつあることを示している。

最近のイタリア貿易の推移

(単位・十億リラ)

	総 額			うち 対 EEC 貿易					
				金 額			総額に対する比率(%)		
	1960	1961	1962	1960	1961	1962	1960	1961	1962
輸 入	2,953	3,265	3,785	818	962	1,180	27.7	29.5	31.2
輸 出	2,280	2,614	2,916	674	817	1,016	29.6	31.2	34.8

このような貿易収支の悪化を背景に、昨年の基礎的国際収支は1961年の577百万ドルの黒字からわずかに50百万ドルの黒字に激減した。とくに資本勘定が1954年来の黒字基調(とくに1958年以降は2億ドルを上回る大幅黒字であった)から大幅な支払超(178百万ドル)に逆転したことが、かかる国際収支黒字幅減少の決定的要因であった。資本収支が赤字に転じた主要因は、イタリアの海外投資が増加(1961年の116百万ドルから280百万ドルへ)したうえ、海外に流出したイタリア銀行券の還流が昨年に続きなお巨額(1961年の330百万

イタリアの1961年の国際収支

(単位・百万ドル)

	1961年	1962年
貿 易 収 支	— 1,086	— 1,427
貿 易 外 収 入	1,402	1,490
うち 観光収入(ネット)	647	724
移民送金()	418	511
政 府 取 引	47	67
経 常 収 支 尻	363	130
資 本 収 支 尻	216	— 178
基礎的国際収支尻	577	50

ドルから62年は766百万ドル)に上っているためである。このような国際収支の動向を反映し、金・外貨準備は同年中22百万ドル(1961年は340百万ドル増)の増加にとどまっている。なお金・外貨準備は、本年2月末 3,319 百万ドルと昨年末比122 百万ドル減少しているが、これは貿易赤字の増加と、貿易外収入が小額にとどまる季節的要因によるものである。

◇ スペイン

最近のスペイン経済と銀行流動性比率の設定

1959年7月の抜本的な経済安定政策(注)実施以来、昨年央までのスペイン経済の発展はめざましく、ひところは「欧州における第3の奇蹟」とさえ喧伝された。この間物価は比較的安定し(1961年の卸売物価は59年に比し3%の上昇)、工業生産は58年に比し約3割方上昇するとともに、とくに国際収支面の改善が著しく、外貨準備は58年末の66百万ドルから昨年6月末(ピーク)の1,038百万ドルへと驚異的な増加を示した。これはとりわけ1960年以降、観光収入を中心とする貿易外収入の著増(観光収入1959年138百万ドル、60年246百万ドル、61年330百万ドル)および長期民間資本の流入増加(流入額1959年43百万ドル、60年106百万ドル、61年191百万ドル)などに基づく基礎的国際収支の改善が著しかったためである。

(注) 経済安定計画の主要内容

- (1) 為替平価の切下げ(1959年7月対ドル42ペセタから60ペセタに切下げ)および複数を替レートの廃止
- (2) IMF、EMA、米国政府などからの借款(総額418百万ドル)
- (3) 輸入の大幅自由化(自由化率50%)
- (4) 外資規制の緩和(利潤および元本の送金を自由化または緩和するとともに、資本参加比率限度を50%に緩和)
- (5) 信用抑制政策および財政緊縮政策の強化(8月法定歩合を5%から6¼%に引上げ。財政支出の削減および公共料金の引上げなど(なお詳細は本月報34年8月号要録参照))

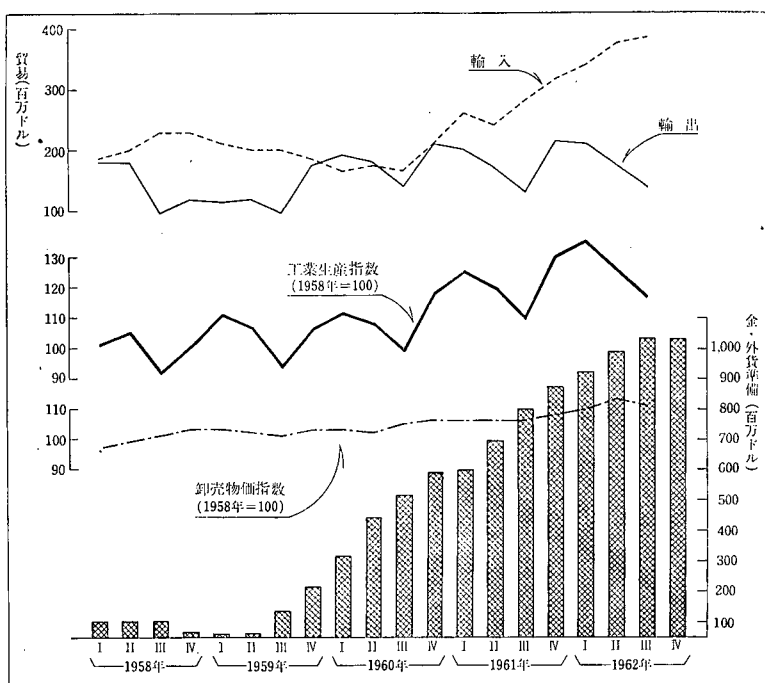
もともと1959年の安定政策は、EEC早期加盟を目標にスペイン経済の近代化と急速な高

度成長を達成しようとするものであった。そのため急速かつ大規模な投資と商品および資本輸入の大幅自由化政策が強行され、上記のとおりかなりの成果をあげた。

しかしながら、これら政策があまりにも急激に推進されたために、とくに昨年下半年以降は過剰需要の増大を招き、物価、生計費の上昇傾向(なかでも1962年中の生計費指数は11%上昇)が強まる一方、貿易赤字が大幅に増加(1962年の貿易赤字は533百万ドル、61年の約3倍)、国際収支の黒字幅が減少傾向に転ずる(国際収支の黒字は1962年184百万ドル、61年359百万ドル)など、経済成長の安定を脅かす要因が増加してきた。

かかる事態に対処し、政府は昨年4月以降まずその手はじめとして銀行制度の改革に着手し、①スペイン銀行の国有化、②為替管理業務のスペイン銀行への移管(従来は政府の外国為替貿易局の管轄)、③半官半民の中・長期金融機関(地方信用銀行、抵当銀行、産業融資銀行など)の国有化などを実施した。これは、中央銀行の通貨管理を強化して過剰需要をすみやかに抑制するとともに、

最近のスペイン経済の推移



一方では中・長期信用の円滑な拡大を通じて経済発展計画の実施を容易ならしめることを目的としたものである。

以上の銀行改革に引き続き、本年2月15日、大蔵省は商業銀行に対する最低流動比率制度^(注)の採用を決定、3月末スペイン銀行は全商業銀行に対し4月1日以降12%の流動比率を維持するよう通告した。

(注) この流動比率は、①要求払預金、貯蓄預金、据置き預金、外貨建預金の合計額に対する、②手持現金、貸出残高、無担保政府貸付金およびスペイン銀行再割引格手形の合計額の比率で、これをスペイン銀行が10%から20%の範囲内で随時決定する権限を与えられている。

今回の措置も、銀行制度改革に伴う一連の通貨信用機構の整備がその目的であるが、このような諸制度および政策面の近代化は、すべてスペイン経済が西欧経済へ接近するための基本的条件であって、これらが今後スペイン経済の安定的発展にいかんにか寄与するかは注目に値するところである。

最近のスペイン金融情勢の推移

(増減・百万ペセタ)

	銀行券 発行	スペイン 銀行再割引 (注1)	商業銀行	
			割引・貸付	預金
1958年	5,866	5,737	21,371	25,080
59年	1,597	4,492	5,008	12,310
60年	4,811	3,573	22,257	33,290
61年	9,667	3,388	42,054	46,445
62年	15,230	4,945	50,268 (注2)	45,507 (注2)

(注1) 対民間銀行のみ (注2) 1～11月間

アジアおよび大洋州諸国

◇ パキスタン

1962年の貿易赤字幅は増大

昨年10～12月の輸出は116百万ドル(前年同期比0.9%減)、輸入は183百万ドル(同19.6%増)と輸出伸び悩みおよび輸入増加の傾向が依然続いている。この結果、年間の貿易収支は342百万ドルの赤字(輸出397百万ドル、輸入739百万ドル)と前年を約1億ドル上回る悪化を示しこれまでの最高を記録した。もっとも金・外貨準備は、外国

援助の増大(輸入の約30%)により昨年末378百万ドルと前年末比2百万ドルの微増を示している。

輸出伸び悩みは、輸出総額の約4割を占める生ジュートが、輸出量の増加にもかかわらず価格の低下(前年比約3割減)により年間163百万ドルにとどまり、前年比13.3%減となったことが主因である。他方、綿花は40百万ドルで、異常に低かった前年(前年の対前々年比50%減)に比べれば81.8%増と持ち直しているが、国内綿業の発達に伴い輸出余力が漸減傾向にあるため10年前の1/3以下にすぎない。

ところで1962～63年の農業生産は、種まき時の悪天候と洪水のため、さとうきびを除き一般に伸び悩みないし減産が予想されており、とくにジュート(前年比26%減)、米穀(同6%減)の減少が目立っている。ジュートの減産は上記理由によるほか、市況低迷を映じて生産者が米作に転換したこともかなり響いているといわれる。

共産圏諸国への接近

この間、やや注目される動きとして、パキスタンの対共産圏諸国への接近があげられる。すなわち、中共とは本年1月の貿易協定締結に次いで、3月には国境協定に調印し、またソ連とは貿易協定の締結および援助受入れにつき現在交渉中といわれる。そのほかポーランド、チェコスロバキアなどの訪パ貿易使節団との間にも造船、重機械工業などに対する借款受入れの話し合いが進められている模様である。

かかる動きは、中印紛争後目立ってきた西側諸国のインドへの軍事・経済援助偏重に対する反発ともみられている。もっとも同国の経済開発は西側諸国からの多額の援助によってささえられており、近く開催予定の債権国会議に対しても第2次5ヵ年計画の4年度分(1963年7月～64年6月)として550百万ドルに上る巨額の借款供与を要請していることなどから判断して、上述の動きが同国の基本的政策の変更につながるものとはみられていない(パキスタンの1962年1～8月の対共産圏貿易は、輸出14.2百万ドル、輸入13.3百万ドルでそ

れぞれ総輸出・入額の5.8%、2.7%にすぎない)。

◇ 南ベトナム

困窮を続ける経済情勢

南ベトナムの経済は、引き続き内戦と災害などから困窮の度を深めており、主要産品の輸出も、ゴムは不振、米もほとんど頓挫の状況にある。

昨年の輸出は、52百万ドルと不振の前年をさらに27%も下回る低位にとどまった一方、輸入は食糧必需物資の緊急輸入もあって263百万ドルに達し前年比3%の増加となった。この結果、入超額は前年の184百万ドルから211百万ドルへと大幅に増大、中央銀行保有外貨も米国経済援助(年間輸入額の6割にあたる約151百万ドル)の流入にもかかわらず逐月減少して昨年末には153百万ドル(前年末、175百万ドル)と数年来の最低に落ち込むに至った。

こうした貿易収支尻の悪化は、輸出価格の低落を映じたゴム輸出の不振に加え、米穀輸出についてもメコン河流域一帯の洪水による不作や政情不安による集荷の不調により、1961年半ば以降ほとんど積み出し停止(昨年1～9月中の米穀輸出額2百万ドル、前年同期14百万ドル)を余儀なくされていることが大きく響いている。もっとも、昨年秋から本年初めにかけての天候は順調で農産品の豊作が確実視されているので、今後の米穀輸出はかなり改善をみようとの期待もある。

第2次経済開発5ヵ年計画の実施

南ベトナムは、昨年から第2次経済開発5ヵ年計画(1962～66年)の実施にはいった。今次計画の詳細は明らかではないが、およそ450億ピアストル(約13億ドル)の総投資をもって工業中心(紡績、セメント、化学肥料、食品など)の開発投資を推進し、国民総生産を年率5%の割合で増大させることをねらいとしている。第1次5ヵ年計画(1957～61年、総額175億ピアストル)の農業重視、国民総生産の増加率年平均2.5%といった目標に比べるとかなり野心的なものであり、とくに総投資規模はさきの計画に比べ実に2.5倍に膨張して

いる。しかし、同計画自体①計画実施当初の2年間は軍事・治安の確保を優先するという条件が付されていること、②総投資額が一挙に前計画の2倍以上とあまりに野心的すぎること、③巨額の外国援助(総額のほぼ7～8割)に依存していること、など問題も少なくない。

一方政府は、こうした経済計画の目標達成のためには民間資本蓄積の増大と外資の導入が必要であるとし、さる2月14日、懸案の「投資法」を制定・公布した。同法は経済開発計画に寄与する企業に対して国有化しない旨の保証(最低15年間)と税制上の各種優遇措置を与えるほか、とくに外資導入の促進と関連して、投資収益の本国送金(毎年収益の20%を限度)を認めることを規定している。

◇ ニュージーランド

引き続き輸出促進、輸入抑制策を堅持

ニュージーランドは、1961年秋に外貨危機を招来、これに対処して金融引締め強化、輸入抑制策をとってきたが、過去1年の動きをみると、その効果がはっきり現われている。

すなわち、高水準にあった商業銀行貸出は、本年2月末現在で前年水準を下回ったほか、一時ブーム状況を呈した建築投資も沈静、卸売、消費者物価もこのところ落ち着きをみせている。

また貿易についても、昨年の輸出は309百万NZポンドと前年比4%増、一方輸入は輸入抑制策の強化から251NZ百万ポンドと前年比15%の大幅減少となった。このため、一時憂慮された国際収支は、年間12百万NZポンドの黒字(前年赤字17百万NZポンド)と著しい改善を示し、外貨準備高も1月末現在141百万ドルとボトム時(1961年末)に比べて4割方の増加をみせている。

こうしたなかであって、政府は3月19日、本年7月から始まる1963～64年度民間輸入承認計画(民間輸入は総輸入の9割を占める)を発表した。これによれば、輸入総額は前年度並みの250百万NZポンドに押えられており、引き続き輸入抑制

方針を堅持している。また、政府の諮問機関である通貨経済審議会はこのほど第3回報告書を発表(本号要録参照)したが、そのなかで輸出促進のため輸出所得の税控除を大幅に行なうべきこと、もっぱら海外に依存している消費財の需要抑制のため、必要に応じ消費税を増税すべきことなどを勧告している。

このように、同国が輸出促進、輸入制限になみなみならぬ努力を払っているのは、やや長期的にみて、主要輸出品である酪農品市況の見通しが必ずしも楽観できず、外貨準備も、改善したとはいえず引締め前の水準(277百万ドル)に比べてまだかなり低水準にあること、などが背景となっている。

共産圏諸国

◇ 中 共

最近の経済動向

春耕期をひかえ、中共は最近農業科学技術会議、農村金融担当者会議などを開いて農業問題を討議し、現在各種の増産対策を講じている。中共農業の現状をみると、農地拡張の余地は少なく、機械化にしてもトラクター保有台数は10万台程度(しかもその稼働率は70%にすぎないといわれる)、化学肥料の使用(約3百万トン)も最低必要量の1割に満たない状態にあるため、結局当面は人力による耕作の改善に頼らざるを得ない実情にある。このため多数の党幹部や農業技術者を各地に送って農民の指導監督を強化している。最近ほとんどの人民公社では、社員の出勤率が90%をこえていると伝えられているのも、こうした事情を反映するものとみられる。このように、本年の春耕は近年になく順調に進捗しており、一部では適地適作主義に基づき作物の転換も行なわれていると報ぜられている。この間、中共は農業の技術改善を強調、農業用資材の供給も絶対量は不足ながら、後述のような生産の増大によってこのところ著増しており、前記農村金融担当者会議では、資

材供給の増加などに対応する資金問題を解決するため、農村に対する投融資を昨年より26%方増加することを決定したといわれている。

なお、3月以降主要農業地帯には若干の降雨があったと伝えられるが、華北、東北などでは干害が依然深刻なようである。

一方1～2月の工業生産は、主要44品目中40品目が生産計画を達成、順調な滑り出しをみせている。なかでも農業用資材、一部軽工業品の生産が好調で、前年同期比トラクター67%、化肥62%、農薬27%の増加となっており、このほかミシン、自転車、マッチ、合成洗剤などの増産も伝えられている。

この反面、石炭、電力、原材料(とくに木材)などでは次第に不足が目立ちはじめているほか、製品一般については品質の低下、品種の不足などの問題も表面化している。

こうした動力源および一部原材料の不足は、工業生産の増加、農村電化の推進などによって派生したものであり、また品質などの問題は、増産を重視するあまり、品質の向上、製品の多様化を軽視したためである。さらに、中ソ関係の悪化および外貨不足から原材料、設備などの輸入を大幅に削減したことも、その大きな要因とみられる。最近農業近代化および国防上の見地から、鋼材、非鉄金属、化学製品、石油、機械などの品種増加が強調されているが、これもこうした事情からとみられる。

貿易使節団の訪英

盧緒章対外貿易部副部長を団長とする中共の貿易使節団が、英国政府の招待により3月下旬訪英した。中共の政府代表が西欧を正式に訪問したのは、今回が初めてである。この訪問は中ソ対立によってソ連ならびにその同調国から経済的、政治的圧力を加えられている中共が、その打開のため自由諸国との貿易を一段と促進しようとする意図のあらわれであり、同時にE E C加盟に失敗した英国としても、他国に先がけて共産圏市場の開拓に積極的態度を打ち出したものとして注目され

る。

中共貿易は、近年中共の外貨不足によって縮小傾向をたどっているが、今回の話し合いを契機に両国の貿易は再び増大に転ずるものと予想される。しかし中共経済の立ち直りがいまだ十分でないので、当面急激な増加は困難であろう。

◇ ソ 連

経済計画の手直し

党中央委員会幹部会と閣僚会議(内閣)の合同会議は3月13日「ソ連最高国民経済会議」の新設(要録参照)、1964～65年国民経済発展計画および1966～70年国民経済発展計画(5ヵ年計画)の作成を決定した。

このように現行7ヵ年計画(1959～65年)の残り1964、65年の2ヵ年につきあらためて経済計画を作成することになったのは、昨年における農、工、建設業管理機構の抜本的改革とも関連するものであるが、7ヵ年計画の既経過期間中(1959～62年)における農業生産の不振や工業生産内部の部門あるいは業種間の発展の不均衡などにより計

画の調整に踏み切ったものと推測される。

すなわち7ヵ年計画における1959～62年の実績は、農業生産については、穀物、馬鈴薯、野菜、肉、綿花などが、昨年までの4年間に計画目標を遂行しえず、当初より引き続き不振な状況にある。一方工業生産は4年間に年平均増加率が約10%であり、その生産高は同期間に6,510億ルーブルと、当初目標の6,230億ルーブルを280億ルーブル上回った。このうち重工業生産は当初目標41%を上回る51%の増大を示したが、軽工業生産は当初目標33%増に対しわずか34%増にとどまった。このほか重工業部門のなかでも機械と化学など発展の不均衡化が目立っている。

このような事情から、従来の計画を手直しし、同時に新5ヵ年計画を作成することになったのである。しかも今後の経済計画の立案に当たっては、計画を確実に実行し、かつ将来の見通しを実現化するため、常に5年さきを見通しうるように、1年経過ごとにその実績を基礎としてさらに1年さきを計画に追加し、常時5年さきで経済計画を勘考していくことになる模様である。